

令和4年度 補正予算資料 (1月専決・3月補正)



愛媛県八幡浜市

令和４年度 補正予算 説明資料目次
(１月専決・３月補正)

令和４年度１月（専決）補正予算……………	1
1 令和４年度１月（専決）補正予算の特徴……………	3
2 会計別予算総括表……………	4
3 補正予算の事業概要……………	5
4 一般会計補正予算 歳入の状況……………	6
5 一般会計補正予算 歳出の状況……………	7
令和４年度３月補正予算……………	9
1 令和４年度３月補正予算の特徴……………	11
2 会計別予算総括表……………	12
3 補正予算の主要な事業……………	13
4 補正予算の主要な事業の概要……………	14
5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳……………	16
6 その他の補正事項……………	17
7 投資的事業実施計画……………	20
8 一般会計補正予算 歳入の状況……………	24
9 一般会計補正予算 歳出の状況……………	25
新型コロナウイルス感染症対策関連事業一覧表……………	26

令和4年度1月(専決)補正予算

1 令和4年度1月（専決）補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計に2億1,953万3千円を追加するもので、全会計の累計額は464億3,185万9千円である。

補正の内容は、ふるさと納税の寄附実績が大幅に増加したことに伴う、返礼品代金や業務委託料など関連経費の増額で、早急な予算措置によって事業者への支払いに対応するものである。

（専決日：令和5年1月30日）

2 補正予算 総括表（1月専決）

(単位:千円)

区 分			当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B
一般会計・特別会計	一 般 会 計		21,994,717	2,805,647	219,533	25,019,897	24,016,838	+4.2%
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,193,765	38,607	-	5,232,372	5,238,455	△0.1%
		後 期 高 齢 者 医 療	697,256	△24,323	-	672,933	626,662	+7.4%
		介 護 保 険	4,631,855	78,635	-	4,710,490	4,495,952	+4.8%
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,359	888	-	18,247	14,330	+27.3%
		日 土 財 産 区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐 車 場 事 業	41,079	-	-	41,079	47,442	△13.4%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	4,426	-	69,925	60,292	+16.0%
		港 湾 整 備 事 業	209,906	110,000	-	319,906	86,492	+269.9%
		計	10,857,663	208,233	0	11,065,896	10,571,006	+4.7%
	合計		32,852,380	3,013,880	219,533	36,085,793	34,587,844	+4.3%
企業会計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,569,744	15,861	-	1,585,605	1,526,251	+3.9%
		資 本 的 支 出	1,302,532	61,847	-	1,364,379	1,307,241	+4.4%
		計	2,872,276	77,708	0	2,949,984	2,833,492	+4.1%
	水 道	収 益 的 支 出	873,909	8,043	-	881,952	922,740	△4.4%
		資 本 的 支 出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	8,043	0	1,461,764	1,444,691	+1.2%
	簡 易 水 道	収 益 的 支 出	19,837	390	-	20,227	21,804	△7.2%
		資 本 的 支 出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	390	0	59,364	40,906	+45.1%
	病 院	収 益 的 支 出	4,977,904	149,152	-	5,127,056	4,975,407	+3.0%
		資 本 的 支 出	753,572	△5,674	-	747,898	684,945	+9.2%
		計	5,731,476	143,478	0	5,874,954	5,660,352	+3.8%
	(歳出ベース) 合計		10,116,447	229,619	0	10,346,066	9,979,441	+3.7%
	総合計		42,968,827	3,243,499	219,533	46,431,859	44,567,285	+4.2%

3 補正予算の事業概要

ふるさと納税事業

概 要

ふるさと納税事業については、令和4年度当初予算で歳入予算（寄附金収入）を15億円（令和3年度実績14億4,702万2千円）と見込んで、必要経費8億1,325万9千円を歳出予算に計上し、12月補正予算では、10月末時点の伸び率（対前年比約115%）を踏まえて歳入予算を2億円増の17億円とし、関連経費を1億2,647万9千円増額した。

その後も、寄附実績は、前年度を大きく上回るペースで推移し、12月末までの寄附額は16億7,532万6千円（対前年比約140%）となり、1月中旬には17億円を突破した。そのため、歳入予算を4億円増の21億円とし、関連経費を2億1,953万3千円増額することで、寄附者への返礼品代金や業務委託料など事業者への支払いに対応する。

補正予算額

219,533千円（累計事業費1,159,271千円）

【予算科目】2款：総務費 1項：総務管理費 1目：一般管理費
(内訳)

7節 報償費 120,000千円（寄附者への返礼品）

11節 役務費 53,307千円（通信運搬費、決済手数料）

12節 委託料 46,226千円（受付業務等委託料）

4 一般会計補正予算（第8号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	16,777	-	3,316,877
2 地方譲与税	125,588	-	-	125,588
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	-	6,000
10 地方交付税	7,600,000	355,055	-	7,955,055
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計（1～11）	11,782,688	371,832	0	12,154,520
12 分担金及び負担金	444,023	121,300	-	565,323
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	937,249	-	3,415,870
15 県支出金	1,482,531	81,387	-	1,563,918
16 財産収入	57,733	-	-	57,733
17 寄附金	1,513,613	200,251	400,000	2,113,864
18 繰入金	1,563,283	△621,884	△180,467	760,932
19 繰越金	1	1,154,860	-	1,154,861
20 諸収入	483,891	378,808	-	862,699
21 市債	1,735,200	181,844	-	1,917,044
合 計	21,994,717	2,805,647	219,533	25,019,897

5 一般会計補正予算（第8号） 歳出の状況

【性質別】

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	△30,153	-	3,518,099
2 物件費	3,395,500	348,134	99,533	3,843,167
3 維持補修費	374,210	39,027	-	413,237
4 扶助費	2,461,965	8,768	-	2,470,733
5 補助費等	5,549,855	1,535,549	120,000	7,205,404
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(370,222)	(0)	(2,807,773)
6 普通建設事業	2,409,863	353,622	-	2,763,485
7 災害復旧事業	27,688	16,600	-	44,288
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
10 積立金	42,301	580,000	-	622,301
11 投資及び出資金	43,665	-	-	43,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	△31,687	-	1,380,773
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合 計	21,994,717	2,805,647	219,533	25,019,897

【目的別】

（単位：千円）

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	△1,591	-	151,406
2 総務費	2,584,171	779,702	219,533	3,583,406
3 民生費	6,483,859	365,162	-	6,849,021
4 衛生費	2,670,035	125,818	-	2,795,853
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	287,476	-	1,416,535
7 商工費	374,250	1,043,612	-	1,417,862
8 土木費	2,432,125	49,657	-	2,481,782
9 消防費	793,657	△22,444	-	771,213
10 教育費	2,805,470	175,868	-	2,981,338
11 災害復旧費	27,688	16,600	-	44,288
12 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合 計	21,994,717	2,805,647	219,533	25,019,897

令和4年度3月補正予算

1 令和4年度3月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が2億9,207万3千円の追加、特別会計（2会計）が合計で1,046万7千円の減額、企業会計（1会計）が5,764万7千円の追加で、各会計合わせて3億3,925万3千円を追加するもので、全会計の累計額は467億7,111万2千円、前年度同期と比べ4.3%の増である。

国の災害査定を受け、国庫補助事業として西町漁港災害復旧事業を実施するほか、市民スポーツセンター指定管理料、楠町物流倉庫重量シャッター修繕事業、市民スポーツセンターボイラ更新事業、国の補正予算に伴う令和5年度事業の前倒し（県営水利施設等保全高度化事業負担金、地籍調査事業）等について、必要となる費用を増額している。

また、各会計・事業において決算見込を踏まえた予算の減額等を行うとともに、水産物地方卸売市場事業特別会計及び下水道事業会計に対する繰出金等について予算を計上している。

2 補正予算 総括表（3月定例会）

（単位：千円）

区 分			当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B
一般会計・特別会計	一 般 会 計		21,994,717	3,025,180	292,073	25,311,970	24,069,217	+5.2%
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,193,765	38,607	-	5,232,372	5,238,455	△0.1%
		後 期 高 齢 者 医 療	697,256	△24,323	-	672,933	626,662	+7.4%
		介 護 保 険	4,631,855	78,635	-	4,710,490	4,544,293	+3.7%
		介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,359	888	-	18,247	18,000	+1.4%
		日 土 財 産 区	944	-	-	944	1,381	△31.6%
		駐 車 場 事 業	41,079	-	-	41,079	47,442	△13.4%
		水産物地方卸売市場事業	65,499	4,426	0	69,925	60,292	+16.0%
		港 湾 整 備 事 業	209,906	110,000	△10,467	309,439	86,492	+257.8%
		計	10,857,663	208,233	△10,467	11,055,429	10,623,017	+4.1%
	合計		32,852,380	3,233,413	281,606	36,367,399	34,692,234	+4.8%
企業会計	下 水 道	収 益 的 支 出	1,569,744	15,861	57,647	1,643,252	1,545,665	+6.3%
		資 本 的 支 出	1,302,532	61,847	-	1,364,379	1,443,439	△5.5%
		計	2,872,276	77,708	57,647	3,007,631	2,989,104	+0.6%
	水 道	収 益 的 支 出	873,909	8,043	-	881,952	922,740	△4.4%
		資 本 的 支 出	579,812	-	-	579,812	521,951	+11.1%
		計	1,453,721	8,043	0	1,461,764	1,444,691	+1.2%
	簡 易 水 道	収 益 的 支 出	19,837	390	-	20,227	21,804	△7.2%
		資 本 的 支 出	39,137	-	-	39,137	19,102	+104.9%
		計	58,974	390	0	59,364	40,906	+45.1%
	病 院	収 益 的 支 出	4,977,904	149,152	-	5,127,056	4,975,407	+3.0%
		資 本 的 支 出	753,572	△5,674	-	747,898	684,945	+9.2%
		計	5,731,476	143,478	0	5,874,954	5,660,352	+3.8%
	(歳出ベース) 合計		10,116,447	229,619	57,647	10,403,713	10,135,053	+2.7%
	総合計		42,968,827	3,463,032	339,253	46,771,112	44,827,287	+4.3%

3 補正予算の主要な事業

(単位：千円)

事業名	補正額
[エネルギー価格・物価高騰対策事業]	
市民スポーツセンター指定管理料	2,909
[安全安心なまちづくり]	
西町漁港災害復旧事業	154,301
楠町物流倉庫重量シャッター修繕事業 【港湾整備事業特別会計】	6,933
[暮らしやすいまちづくり]	
生活バス路線維持・確保対策事業費補助金	1,756
市民スポーツセンターボイラ更新事業	25,000
[産業振興の取り組み]	
県営水利施設等保全高度化事業負担金（国補正予算への対応）	13,250
地籍調査事業（国補正予算への対応）	105,696
[その他の取り組み]	
水産物地方卸売市場事業特別会計への繰出金	14,442
下水道事業会計への繰出金及び出資金	117,886
[その他決算見込等]	
扶助費（児童手当費・児童扶養手当費）	△60,000
八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備）	△41,910
新規就農者育成総合対策事業補助金	△28,500
多面的機能支払交付金	△11,498

4 補正予算の主要な事業の概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

[エネルギー価格・物価高騰対策事業]

事業名	市民スポーツセンター指定管理料				
市民スポーツセンターの指定管理料は、申請時（令和3年10月）に提案された収支計画を基に金額を算定しており、令和4年度は、原油価格及び電気料金高騰の影響で計画と実績に大幅な差が生じている。施設の適正な運営管理と利用者サービスの維持継続を図るため、重油代及び電気料金の計画上の支出予定額と決算見込額との差額（価格上昇分）を増額して指定管理料を支払う。 事業費 40,354千円（補正前予算額37,445千円、今回補正額2,909千円）					
予算科目	（10款）教育費 （6項）保健体育費 （2目）市民スポーツセンター運営費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,909	0	0	0	0	2,909

[安全安心なまちづくり]

【事業費】

事業名	西町漁港災害復旧事業				
令和4年9月に発生した台風第14号の暴風及び波浪の影響で西町漁港の施設が被災・損傷している。国の災害査定が完了したことを受け、国庫補助事業として被災箇所の復旧工事を実施する。					
事業費 154,301千円 浮桟橋補修工事59,180千円、浮防波堤補修工事90,871千円、潜水調査等4,250千円					
(財源 水産関係施設災害復旧事業費補助金100,083千円：国2/3、災害復旧事業債48,200千円)					
予算科目	(11款) 災害復旧費 (2項) 農林水産業施設災害復旧費 (5目) 漁港施設災害復旧費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154,301	100,083	0	48,200	0	6,018

事業名	楠町物流倉庫重量シャッター修繕事業【港湾整備事業特別会計】				
川之石港湾施設である楠町物流倉庫について、故障により不具合が生じているシャッターを更新し、利用者の安全確保を図る。					
事業費 10,836千円（補正前予算額3,903千円、今回補正額6,933千円）					
重量シャッター修繕取替工事10,836千円					
（財源 楠町物流倉庫整備基金繰入金6,933千円）					
予算科目	（1款）港湾管理費（1項）港湾管理費（1目）川之石港管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,933	0	0	0	6,933	0

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	生活バス路線維持・確保対策事業費補助金				
高齢者等の交通弱者に必要な公共交通である路線バスの維持確保を図るため、市内の主要路線における運行欠損額の一部を補助している。今回、補助対象期間である令和3年10月から令和4年9月まで1年間の欠損額が確定し、当初の見込額を上回ったため、差額を補正予算で計上する。					
事業費 44,876千円（補正前予算額43,120千円、今回補正額1,756千円）					
（財源 生活バス路線維持・確保対策事業費補助金262千円：県1/2）					
予算科目	（2款）総務費 （1項）総務管理費 （12目）企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,756	0	262	0	0	1,494

事業名	市民スポーツセンターボイラ更新事業				
市民スポーツセンターの温水ボイラ設備更新について、令和4年12月補正予算で10,000千円を計上し、令和5年度分の債務負担行為として25,000千円を設定していたが、有利な起債である過疎対策事業債の充当について見通しがたったため、事業費全額を令和4年度に前倒して予算計上する。 事業費 35,000千円（補正前予算額10,000千円、今回補正額25,000千円） （財源 過疎対策事業債25,000千円）					
予算科目	（10款）教育費 （6項）保健体育費 （2目）市民スポーツセンター運営費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,000	0	0	25,000	0	0

[産業振興の取り組み]

事業名	県営水利施設等保全高度化事業負担金（国補正予算への対応）				
県営事業で造成された畑地かんがい排水施設（ファームポンドから制御室、スプリンクラー等）の更新にかかる負担金。国の補正予算に伴い、令和5年度の予定事業を一部前倒して予算計上する。 対象地区：保内地区・日土地区 負担金 19,000千円（補正前予算額5,750千円、今回補正額13,250千円） 全体事業費76,000千円×25%（市負担15%、地元負担10%） （財源 公共事業等債3,000千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債3,200千円、地元負担金5,300千円）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （9目）南予農業用水事業対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,250	0	0	6,200	5,300	1,750

事業名	地籍調査事業（国補正予算への対応）				
地籍調査の経費について、国の補正予算に伴い、令和5年度の予定事業を一部前倒して予算計上する。 事業費 135,740千円（補正前予算額30,044千円、今回補正額105,696千円） （財源 社会資本整備円滑化地籍整備事業交付金等70,538千円：国1/2（県経由）、県1/4）					
予算科目	（6款）農林水産業費 （1項）農業費 （13目）国土調査費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,696	0	70,538	0	0	35,158

[その他の取り組み]

事業名	水産物地方卸売市場事業特別会計への繰出金				
水産物地方卸売市場では、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、施設使用料の3分の2を減免している。決算見込みを踏まえた特別会計の財源不足を補填して収支を調整するため、繰出金を増額する。 事業費 34,850千円（補正前予算額20,408千円、今回補正額14,442千円）					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (2目) 水産業振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,442	0	0	0	0	14,442

事業名	下水道事業会計への繰出金及び出資金				
下水道事業会計について、決算見込みを踏まえて繰出金を増額するほか、企業会計の中長期的な経営安定化を図るため、一般会計から1億円を出資する。					
繰出金 1,021,548千円（補正前予算額1,003,662千円、今回補正額17,886千円）					
出資金 100,000千円（今回補正額100,000千円）					
予算科目	(8款) 土木費 (5項) 都市計画費 (4目) 下水道費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
117,886	0	0	0	0	117,886

5 特別会計及び企業会計補正予算の内訳

【特別会計】

(単位：千円)

	歳出	歳入
水産物地方卸売市場事業（第2号）		使用料及び手数料 市場使用料 △14,442 繰入金 一般会計繰入金 14,442
	計 0	計 0
港湾整備事業（第2号）		使用料及び手数料 港湾施設使用料 △400 市債 港湾整備事業債 △17,000 繰入金 楠町物流倉庫整備基金繰入金 6,933
	計 △10,467	計 △10,467
	特別会計合計 △10,467	特別会計合計 △10,467

【企業会計】

(単位：千円)

	支出	収入
下水道事業（第3号）		(収益的収入) 営業収益 下水道使用料 △39,248 営業外収益 他会計補助金 17,886 長期前受金戻入 140,791 (資本的収入) 出資金 他会計出資金 100,000
	計 57,647	計 219,429
	企業会計合計 57,647	企業会計合計 219,429

6 その他の補正事項

(1) 繰越明許費補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
2 総務費	1 総務管理費	須田埋立地分譲区画整備事業	2,665
2 総務費	1 総務管理費	旧青石中学校用地取得事業	32,365
2 総務費	1 総務管理費	民間賃貸住宅整備促進補助金	30,000
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	110,802
6 農林水産業費	2 林業費	南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	3,001
6 農林水産業費	3 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	50,100
8 土木費	1 土木管理費	第二建設残土処理場築造事業	33,900
8 土木費	1 土木管理費	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	1,040
8 土木費	2 道路橋梁費	道路トンネル維持修繕事業	7,900
8 土木費	2 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備総合交付金による道路改良事業	75,863
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金による道路改良事業	21,634
8 土木費	2 道路橋梁費	市道日之地須川奥線道路改良事業	15,500
8 土木費	2 道路橋梁費	市道中当線道路改良事業	4,600
8 土木費	2 道路橋梁費	市道大平高野地線Ⅱ工区道路改良事業	7,400
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持修繕事業	131,900
8 土木費	2 道路橋梁費	がけ崩れ防災対策事業	37,800
8 土木費	3 河川費	高野地地区水路補修事業	4,900
8 土木費	4 港湾費	八幡浜港老朽化対策事業	5,000
8 土木費	4 港湾費	八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備事業）	50,000
8 土木費	5 都市計画費	大規模盛土造成地変動予測調査事業	28,000
8 土木費	5 都市計画費	都市防災総合推進事業	54,079
8 土木費	5 都市計画費	排水ポンプ自動制御化改良事業	2,162
8 土木費	5 都市計画費	平家谷公園東屋建設事業	3,410
9 消防費	1 消防費	真穴分団1・2部消防詰所建替事業	25,832
10 教育費	3 小学校費	喜須来小学校校舎長寿命化改良事業	27,390
10 教育費	5 社会教育費	総合福祉文化センター解体事業	132,083

款	項	事業	金額
10 教育費	5 社会教育費	松蔭地区公民館建設事業	31,993
10 教育費	6 保健体育費	八幡浜市民スポーツセンター外壁改修事業	3,654
10 教育費	6 保健体育費	八幡浜市民スポーツセンターボイラ更新事業	30,000
11 災害復旧費	2 農林水産業施設 災害復旧費	西町漁港災害復旧事業	154,301
合計（30件）			1,119,274

【港湾整備事業特別会計】

（新規）

（単位：千円）

款	項	事業	金額
1 港湾管理費	1 港湾管理費	楠町物流倉庫重量シャッター修繕事業	10,836
2 港湾建設費	1 港湾建設費	八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備事業）	30,000
合計（2件）			40,836

(2) 債務負担行為補正

【一般会計】

(廃止)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
八幡浜市民スポーツセンター ボイラ更新事業	令和5年度	25,000	R 4	10,000	当該年度分
			R 5	25,000	
			全 体	35,000	

7 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳					
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金
				人件費	その他		
【港湾】							
八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備）	△41,910	△41,910	0	0	0	0	0
港湾 計	△41,910	△41,910	0	0	0	0	0
【道路橋梁】							
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	56	56	0	0	0	0	0
道路橋梁 計	56	56	0	0	0	0	0
【農林】							
県営水利施設等保全高度化事業負担金（日土地区）	7,500	7,500	0	0	0	0	0
県営水利施設等保全高度化事業負担金（保内地区）	5,750	5,750	0	0	0	0	0
農林 計	13,250	13,250	0	0	0	0	0
【消防】							
小型動力ポンプ購入事業（中央分団3部）	△620	△620	0	0	0	0	0
消防 計	△620	△620	0	0	0	0	0
【学校】							
学校関係施設ブロック塀撤去改修事業	△415	△415	0	0	0	0	0
学校 計	△415	△415	0	0	0	0	0
【社会教育】							
市民スポーツセンターボイラ更新事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0
社会教育 計	25,000	25,000	0	0	0	0	0
普通建設事業 計	△4,639	△4,639	0	0	0	0	0
【災害復旧費】							
西町漁港災害復旧事業	154,301	154,301	0	0	0	100,083	0
災害復旧費 計	154,301	154,301	0	0	0	100,083	0
一般会計 合計	149,662	149,662	0	0	0	100,083	0

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
△42,000	0	0	90			観光センタービル解体工事、フェリー乗り場誘導看板設置工事、電柱移設補償（過疎対策事業債）
△42,000	0	0	90			
100	0	0	△44			川名津B、上泊、迫田B地区及び緊急改築事業の追加分3,080千円 負担金1.8%（合併特例事業債）
100	0	0	△44			
3,000	3,000	0	1,500			日土地区水利施設等保全高度化事業の追加分 事業費30,000千円 負担率15%（公共事業等債）（地元負担金）
3,200	2,300	0	250			保内地区水利施設等保全高度化事業の追加分 事業費23,000千円 負担率15%（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）（地元負担金）
6,200	5,300	0	1,750			
△700	0	0	80			中央分団3部小型動力ポンプ更新（過疎対策事業債）
△700	0	0	80			
△400	0	0	△15			白浜小学校、和田町教員住宅、旧喜木津小学校（緊急防災・減災事業債）
△400	0	0	△15			
25,000	0	0	0			温水ボイラ更新工事（過疎対策事業債）
25,000	0	0	0			
△11,800	5,300	0	1,861			
48,200	0	0	6,018	150,051	国0.667	浮桟橋補修工事、潜水調査等（水産関係施設災害復旧事業費補助金）（災害復旧事業債）
48,200	0	0	6,018			
36,400	5,300	0	7,879			

事業名	事業費 A	内訳					
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金
				人件費	その他		
【港湾整備事業特別会計】							
楠町物流倉庫重量シャッター修繕事業	6,933	6,933	0	0	0	0	0
八幡浜港みらいプロジェクト（立体駐車場整備）	△17,400	△17,400	0	0	0	0	0
港湾特会 計	△10,467	△10,467	0	0	0	0	0
特別会計 合計	△10,467	△10,467	0	0	0	0	0
一般会計＋特別会計	139,195	139,195	0	0	0	100,083	0

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基 本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の特 定財源	一般財源			
0	0	6,933	0			楠町物流倉庫重量シャッター修繕工事（楠町物流倉庫整備基金繰入金）
△17,000	0	△400	0			立体駐車場実施設計 （港湾整備事業債）（過疎対策事業債）
△17,000	0	6,533	0			
△17,000	0	6,533	0			
19,400	5,300	6,533	7,879			

8 一般会計補正予算（第9号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの 補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,300,100	16,777	112,171	3,429,048
2 地方譲与税	125,588	-	△492	125,096
3 利子割交付金	3,000	-	-	3,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	20,000	-	-	20,000
7 地方消費税交付金	700,000	-	-	700,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	6,000	-	8,979	14,979
10 地方交付税	7,600,000	355,055	133,363	8,088,418
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計（1～11）	11,782,688	371,832	254,021	12,408,541
12 分担金及び負担金	444,023	121,300	5,300	570,623
13 使用料及び手数料	453,133	-	-	453,133
14 国庫支出金	2,478,621	937,249	51,773	3,467,643
15 県支出金	1,482,531	81,387	△1,718	1,562,200
16 財産収入	57,733	-	△660	57,073
17 寄附金	1,513,613	600,251	-	2,113,864
18 繰入金	1,563,283	△802,351	△52,431	708,501
19 繰越金	1	1,154,860	-	1,154,861
20 諸収入	483,891	378,808	△4,012	858,687
21 市債	1,735,200	181,844	39,800	1,956,844
合 計	21,994,717	3,025,180	292,073	25,311,970

9 一般会計補正予算（第9号） 歳出の状況

【性質別】

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,548,252	△30,153	101,831	3,619,930
2 物件費	3,395,500	447,667	44,785	3,887,952
3 維持補修費	374,210	39,027	△57	413,180
4 扶助費	2,461,965	8,768	△65,849	2,404,884
5 補助費等	5,549,855	1,655,549	△52,741	7,152,663
(6, 7, 8 投資的経費)	(2,437,551)	(370,222)	(149,662)	(2,957,435)
6 普通建設事業	2,409,863	353,622	△4,639	2,758,846
7 災害復旧事業	27,688	16,600	154,301	198,589
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
10 積立金	42,301	580,000	-	622,301
11 投資及び出資金	43,665	-	100,000	143,665
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,412,460	△31,687	14,442	1,395,215
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	15,000	-	-	15,000
合 計	21,994,717	3,025,180	292,073	25,311,970

【目的別】

（単位：千円）

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	152,997	△1,591	△408	150,998
2 総務費	2,584,171	999,235	88,334	3,671,740
3 民生費	6,483,859	365,162	△24,189	6,824,832
4 衛生費	2,670,035	125,818	△16,215	2,779,638
5 労働費	20,634	-	-	20,634
6 農林水産業費	1,129,059	287,476	52,935	1,469,470
7 商工費	374,250	1,043,612	△17,398	1,400,464
8 土木費	2,432,125	49,657	51,270	2,533,052
9 消防費	793,657	△22,444	△12,854	758,359
10 教育費	2,805,470	175,868	16,297	2,997,635
11 災害復旧費	27,688	16,600	154,301	198,589
12 公債費	2,505,772	△14,213	-	2,491,559
13 予備費	15,000	-	-	15,000
合 計	21,994,717	3,025,180	292,073	25,311,970

新型コロナウイルス感染症対策（エネルギー価格・物価高騰対策）関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A 国庫支出金	B 臨時交付金	
感染拡大防止に関する事業					
新型コロナウイルスワクチン接種事業	当初	118,341	118,341	0	0
	9月	59,299	59,299	0	0
公共施設等における感染症対策	当初	9,115	4,019	0	492
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	当初	1,000	0	0	250
「二十歳のつどい」行事参加者に対する抗原検査	9月	753	0	0	0
小 計		188,508	181,659	0	742
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
漁業者支援事業費補助金（市場卸売委託手数料の補助）	当初	81,749	0	60,000	0
宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	当初	14,000	0	10,000	0
交通事業者支援事業補助金	当初	13,000	0	10,000	0
新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	当初	2,000	0	0	0
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	当初	2,491	0	0	0
緊急地域雇用維持助成金	当初	5,000	0	0	0
小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業補助金	当初	7,000	0	5,000	0
D X推進支援業務（委託料）	当初	22,808	0	15,000	0

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	0	新型コロナウイルス感染症のワクチンを多くの市民へ迅速に接種できる体制を確保するとともに、国の示すスケジュールと優先順位に基づいて順次ワクチン接種を実施する。【国補助】
0	0	0	
0	0	4,604	小・中学校、幼稚園・保育所、庁舎及び指定避難所等における感染症対策を徹底するため、アルコール消毒液等の保健衛生用品やアクリル板等の感染防止用品を購入する。【市独自】
0	0	750	高齢者福祉施設等での集団感染を防止するため、施設等の事業者が職員に対して実施するPCR検査等の費用について、その一部を補助する。【県補助】
0	0	753	従来の「成人式」から名称を変更し、「二十歳のつどい」として開催される行事の参加者を対象に抗原検査を実施して、新型コロナウイルスの感染予防につなげる。【市独自】
0	0	6,107	
0	0	21,749	感染症の影響で魚価が下落している状況を踏まえ、漁業者が卸売業者に支払う委託手数料の一部を補助することにより水産業の継続と振興を図る。【市独自】
0	0	4,000	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者を支援するため、売上高の減少率に応じた額の補助金（年額上限：法人200万円、個人事業主100万円）を交付する。【市独自】
0	0	3,000	感染症の影響により深刻な経営状況にある交通事業者を支援するため、減収割合（感染症の影響が現れる前との比較）に応じて補助金を交付する。※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響により停滞する地域経済の回復と活性化を図るため、市内事業者が他事業者と共同で市内の地域資源・観光資源を活用した商品開発等を行う場合に必要経費を補助する。【市独自】
0	0	2,491	当該貸付制度に関して、国が実施する利子補給の対象外となる事業者に対して、県と折半（1/2ずつ0.5%）で利子補給を行い、実質無利子化を図る。【県と共同】
0	0	5,000	感染症の影響に伴う休業により国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業者等に対して、上乗せ助成を行い、雇用の安定と事業活動の継続を図る。【市独自】
0	0	2,000	感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。【市独自】
0	0	7,808	感染症の感染拡大や人口減少社会に対応するため、「デジタル技術」も活用した業務変革（デジタルトランスフォーメーション＝DX）の必要性が高まっていることを踏まえ、全庁的な業務の見える化や業務フローの見直し、DX推進計画の策定等の取組を進める。【市独自】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
ウィズコロナがんばる市民応援補助金	当初	5,000	0	0	0
スーパープレミアム付商品券（第3弾）事業	5月 臨時	665,136	0	286,836	58,300
貨物自動車運送事業者緊急支援事業	8月 臨時	6,355	0	6,355	0
畜産経営者緊急支援事業	8月 臨時	6,660	0	6,000	0
小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	8,065	0	8,065	0
保育所等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	8月 臨時	4,060	0	4,060	0
みかんアルバイト確保緊急支援事業	9月	18,345	0	17,047	0
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	11月 臨時	12,447	0	0	12,447
八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	11月 臨時	364,113	0	128,974	0
魚類養殖共済支援事業費補助金	12月	21,616	0	0	0
市民スポーツセンター指定管理料の増額	3月	2,909	0	0	0
小 計		1,262,754	0	557,337	70,747
生活維持のための支援に関する事業					
住居確保給付金	当初	4,560	3,420	0	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	当初	4,815	4,815	0	0

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	5,000	感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援する。【市独自】
0	320,000	0	感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活支援を図るため、市民約3万2千人を対象としたプレミアム率100%（1冊1万円分を5千円で販売、1人2冊まで）の商品券を発行する。【市独自】
0	0	0	感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、車両台数に応じて補助金を交付する（普通車26,000円/台、小型車12,500円/台）。【市独自】
0	0	660	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金（600円/トン）を補助するほか、豚熱ワクチンの接種費用の一部（30円/回）を補助する。【市独自】
0	0	0	給食食材の価格高騰を踏まえ、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	0	給食食材の価格高騰を踏まえ、公立保育所等の給食食材購入費の予算を増額するほか、民間事業者が運営する保育所等に対して、給食1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	1,298	J Aにしろわ及び農家等を対象に、アルバイトの募集広告や宿舍借上げ、PCR検査等の実施にかかる経費を補助することで収穫期の労働力確保と感染予防につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業によって、配合飼料価格上昇による負担増加額の1/3相当（1トンあたり3,700円）を補助し、畜産経営の安定供給体制を維持する。【県補助】
0	0	235,139	感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援と地域商業の振興、マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの取得にあわせて1万円分の商品券を給付する。【市独自】
0	0	21,616	感染症の影響による魚価の低下や飼料価格の高騰など厳しい状況にある養殖漁業者を支援するため、魚類養殖共済掛金の一部を助成する。令和2年度及び令和3年度と同様に補助率と上限額を引き上げて補助金を支給する。【市独自】
0	0	2,909	エネルギー価格の急激な高騰により指定管理者の施設運営が厳しい状況にあることを踏まえ、重油代及び電気料金の価格上昇分を加味して指定管理料を増額し、施設の適正な管理と利用者サービスの維持継続を図る【市独自】
0	320,000	314,670	
0	0	1,140	感染症の影響による離職や休業等で収入が減少し、住居を失った者又は住居を失うおそれがある者に対して、一定期間、家賃相当額を支給する。【国補助】
0	0	0	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を最大3か月支給する。【全額国費】

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
被用者等に対する傷病手当金【国民健康保険事業特別会計】	当初	500	0	0	0
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5月 臨時	38,051	38,051	0	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	8月 臨時	16,200	16,200	0	0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	11月 臨時	303,296	303,296	0	0
小 計		367,422	365,782	0	0
合 計		1,818,684	547,441	557,337	71,489

※ 新型コロナウイルス感染症対策（エネルギー価格・物価高騰対策）として、予算措置を伴う事業を記載
 国費のうちB臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	500	国民健康保険に加入する被用者が、感染するなどして就労できない場合に、傷病手当金（直近3ヶ月の平均給与日額の3分の2の額）を支給する。【市独自】
0	0	0	感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響等を踏まえ、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。令和3年度からの繰越予算を超過する支給見込み額を補正予算で追加する。【全額国費】
0	0	0	感染症の影響長期化と電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、令和4年度の市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯あたり5万円を給付する。【全額国費】
0	0	1,640	
0	320,000	322,417	

しています。

用額等に応じて組み替えを行います。